

国際大学スーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウム
「南魚沼から世界へー豊かに生きるまちづくりと未来の創造ー」開催レポート

- 開催日：2022年8月24日（水）14:00~17:30
- 会場：南魚沼市民会館 大ホール
- 参加者：会場・オンライン合わせおよそ 160 名

国際大学は8月24日（水）、南魚沼市との共催でスーパーグローバル大学創成支援事業の一環として「南魚沼から世界へー豊かに生きるまちづくりと未来の創造ー」と題してシンポジウムを開催しました。

今回は『地域振興』『グローバル化』『多文化共生』『事業創発』に焦点を当て、持続可能な地域の開発や外国人の地域社会での活躍について、産官学民のさまざまな立場の方々をお呼びし、その経験から学び、人々が豊かに生きるまちづくりについてみなさまと一緒に考え展望するものとなりました。

<プログラム概要>

開会挨拶

【国際大学学長 伊丹 敬之】

スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として、本日このシンポジウムを開けることになったこと大変嬉しく思う。

今回のテーマ「南魚沼から世界へ」は、我が大学にとって大変大切なテーマである。2021年11月、国際大学将来構想ビジョンを発表した。大学のミッションとして、これまでの「グローバル人材の育成」に加えて「国際協力人材の育成」を掲げた。この二つのミッション実現のため、大学のコンセプトとして「世界を学び日本を学ぶ場」「世界が協力する場」「新潟、南魚沼に溶け込む大学」を定めた。

3番目のコンセプトは私どもの反省の証、宣言でもある。本学は外国人留学生が9割近くを占める大学院しかない大学という極めてユニークすぎる大学である。学生の大半は日本語がほとんど話せない外国人留学生であることから、どうしても地域との間に目に見えない壁ができやすい。これを何とかして解決し、南魚沼に溶け込むようになりたいと思い将来構想ビジョンをつくった。

本学は南魚沼のキャンパス以外に、東京 六本木にグローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）を構えている。今日はGLOCOMの研究員にモデレーターとして参加してもらい、大学を挙げてのシンポジウムになっている。密度の濃い議論がなされ、本日会場に来られなかった方たちが、会場の雰囲気を実際に、ヒューマンに感じてみたかったと思えるようなシンポジ



ウムになることを期待している。

講演「南魚沼市がめざす持続的な開発と地域の未来－雪国からの挑戦－」

【南魚沼市長 林 茂男 氏】

南魚沼市では、市内の若い農業者たちが自ら出演、撮影、音楽制作したプロモーション動画「農/KNOW THE FUTURE」をはじめ、名刺として南魚沼のお米を配ったり、東京国立博物館とのお米のコラボレーションギフト商品を開発したりと、さまざまな活動を行っている。

私は、雪の活用を南魚沼市長としての最大のテーマに掲げている。オリパラ関連イベントに南魚沼の雪を持ち込んで人々に楽しんでもらう活動を行ったり、雪の冷気を活用した伝統的な貯蔵法である「雪室」の産業化などに取り組んでいる。現在はデータセンターの誘致を推進しており、ここでもデータサーバーの冷却に雪を利用することを構想している。

南魚沼市はふるさと納税が好調。令和3年度のふるさと納税額は45億円（新潟県1位）。ここでも「雪室」というネーミングがついた返礼品への注目度が非常に高く、あらためて雪のブランド力の高さを実感している。お米、雪といった日本一のブランドの誇りを作り上げ、さまざまな販促イベントを企画・開催することで、世界に向けての発信力になっていくことを信じている。

また、南魚沼市出身の実業家からの寄付を元手に、ひとつづくり事業にも着手している。世界に目を向けた次世代の若手起業家が生まれてほしいと思う。この取り組みの一環として、六日町駅に南魚沼市事業創発拠点がオープンした。いわゆる「まちづくり」のことについては、すべてここで会議がおこなわれるようにしていきながら、起業家育成を目指している。

そのほか、ふるさとの里山再生、ローソンと連携した移動販売専用店舗の運用（ローソンとして初の試み）など、さまざまな活動の中に世界につながっていける要素が散りばめられていると思っている。国際大学とも協力しながらこの地域の持続的な未来を展望していきたい。



講演「デスティネーション・マーケティング」

【株式会社 Intheory 代表取締役 村木 智裕 氏】

「デスティネーション・マーケティング」とは、その地域の良いものをあらためて見つけ、それを多くの方につなげて、人に来ていただくという流れをつくること。そのためには、地域の価値や魅力をきちんと伝えて、発信をして、訪れたいと思う人を増やしていかなければならない。

2016年に瀬戸内エリアを国内外に打ち出していくための組織が立ち上がり、マーケティングの責任者として活動した。当時、「瀬戸内」というデスティネーションはなく、どうやって国内外に知ってもらうか考えることから始まった。まず、グローバルな権威あるメディアであるニューヨークタイムズ「その年いくべきデスティネーション 52カ所」への掲載を目指して活動し、1年後には「瀬戸内 ISLANDS」という形で掲載された。ナショナルジオグラフィックトラベラー「2019年いくべきデスティネーション」でも首位となり、それらの結果として2016年から約4年間で瀬戸内エリアへの来訪者数は4倍ほどに増加。それによって地域が変わり始め、さまざまな新しい商品・サービスを提供する事業者が出



てきた。つまり、新規事業者の意欲が大きく変わった。新しいサービスが生まれると、それ自体がまた瀬戸内の価値を外に発信していくことになり、成長の循環が生まれる。

南魚沼が魅力ある地域であり続けるためには、訪れたい場所になること。そのためにグローバルな評価を勝ち得ることは極めて有効な一つの手法。もう一つ欠かせないのは、デジタルの環境を整えていくということ。このデジタルシフトは、消費者の中では進んでいるが、地域の事業者はそれについていけているか。ATTAの調査によると、約60%の事業者がオンラインの予約決済機能をすでにもっており、51%の事業者が実際にオンライン上で集客をしている。つまり、売上の51%はオンラインによるものである。極めてデジタルの環境を整えることが重要か分かる。

また、旅行者を惹き付けるためには、旅行者が求めているものが何かを知ることが非常に重要。それを最も敏感に察知して、発信する情報に反映させているメディアが何を考え、何を求めているかを知ることが近道となる。旅行のトレンドを牽引している主要メディアの傾向として、地域の日常やありのままの自然を取り上げている。これは、国連世界観光機関が提唱するレスポンシブル・ツーリズム（責任ある観光）が浸透したことで、富裕層旅行者もエコツーリズムやサステイナブルであることに価値を見出していることを示している。

これを南魚沼に当てはめると、この風土、雪国の生活そのものが旅行者の興味・関心をひくものとなる。米作りの里としての歴史や文化、そこで育まれてきた食文化、これらすべての日常が世界の旅行者を惹き付ける。これを極めて、その次のステップとして海外にそれを届けることによって、日本もしくは今まで評価をしてこなかった人たちの評価を得ることができるのではないか。

最後に、グローバルな権威とか、テクノロジーを入れることに気後れする方がいらっしゃるが、自分たちの地域の可能性に制限を設けることは決してせずに、国内外を問わず、あらゆる選択肢、方法論をしっかり学び、検証して、これが良いと思ったら成果が出るまで徹底的にやりきること。ぜひ皆さんが主体となって、地域づくりに欠かせないマーケティングの活動をしていただきたい。



質疑応答

質問者（会場参加者）：

村木様にご質問したい。海外の富裕層の方が日本に来るときに一番困るのは値ごろのホテルがないこと。3～4万円のホテルはあるが10万円のホテルがないとデスティネーションとして成立しないということが実際に起きているが、瀬戸内で開発をされているときに、宿泊施設について何かご苦労されたことはなかったか。あるいは逆に、サステイナビリティの面を売ることによって集客ができたということなのか。



村木氏：

非常に重要な問題。ご指摘の通りだと思います。

二つお話がある。一つは、今ないからといって、何もできないわけではないということ。瀬戸内も10年前は海外の旅行者や旅慣れた人たちに応えられる十分なものがあつたわけではないが、現在はいろんなものが揃ってきている。ステップバイステップで、今のような活動を地道にやっていくことで人が来て、ニーズが生まれる。そうすると、それをビジネスだと思って新しい人、サービスを始める人たちが増えてくる。その過程で大きなニーズに応えられるような資本が入ってくる流れができてくる。昨年、アマンリゾートの創設者であるゼッカ氏がブランディングした宿がついに瀬戸内のエリアの一つ立ち上がった。我々からすると10年かかったが、ようやくここまでたどり着いたなという感じがした。今なくても、必ずこういう取り組みをしていくと、選ばれる地域になり、新しいサービスを始めたいという新しい人が出てくると思っていたら良いと思う。

もう一つだけ、じゃあ今何をするか。富裕層の皆さんは、快適性を求めるラグジュアリーな宿泊施設と、シンプルに地域の体験だと思って宿泊するものを別で捉えている。一泊5～10万円するようになるところにとまるが、一方では普通に農家民泊もする。まず南魚沼ではそういったところをきちんと揃えて、旅行者に届けていくという環境を整えられたら良いのではないか。そうすることで、徐々にステップバイステップで、先ほどお話したようなことが起きてくるのでは。



パネルディスカッション①「南魚沼の、南魚沼による、南魚沼のための地域課題解決」

- モデレーター：国際大学 GLOCOM 研究員／講師 菊地 映輝
- パネリスト；
織元酒井織物有限会社 代表取締役社長 酒井 智子 氏
一般社団法人南魚沼まちづくり推進機構 アドバイザー 黒木 啓介 氏
株式会社 Intheory 代表取締役 村木 智裕 氏
一般社団法人コード・フォー・ジャパン コンサルタント 山形 巧哉 氏
武蔵大学社会学部教授／国際大学 GLOCOM 主幹研究員（併任） 庄司 昌彦 氏

菊地：

ここでは、地域の人々が地域資源を活かしながら地域課題を解決し、その過程を通じて地域にお金やノウハウが蓄積される社会の実現を考えたい。本日は三つの論点を用意した。

まず、一つ目の論点、地域がみずからの手で地域課題を解決するためには何が必要なのかということを議論したい。自己紹介とキーワードを手短にお話いただきたい。



酒井氏：

弊社は、1933年に新潟県南魚沼市塩沢で創業した伝統的工芸品、本塩沢、塩沢紬などをつくっている着物生地メーカー。効率化が進む現代においてもすべて手作業で地域の文化を継承している。

海外の方の日本文化に対する敬意・リスペクトを感じて、7年ほど前にヨーロッパの展示会に飛び出し、初年度にスペインの王室のギフトショップとの取引が始まった。目に見えるものとして日本の着物文化、民族衣装の着物生地を持って行ったが、海外の方々は、日本人の持っている精神性やその地域で育まれてきている文化に魅力を感じられて商いに結び付いたと強く感じた。南魚沼市のパンフレットも持参してブースで展示し、商材とともに南魚沼の雪景色、お米、お酒を紹介するなど、南魚沼の観光PR大使のように数年間過ごした。

その後、新型コロナが流行し日本国内が閉鎖された状況になった。そこで、国内のみなさんに南魚沼の良さを知ってもらおうと思い、反物を売るだけではなくいろいろな試みを始めた。この市民会館でオペラを開催し、演者の方に着物を着ていただき、観客の方にはタンスの中で眠っている着物を引っ張り出して着て来ていただくような取り組みをしている。もう一つ、最近始めたのが「和トリート」。塩沢にある関興寺は養蚕の神様である南方稻荷をお祀りしている。そこで、関興寺でヨガをやったり、弊社で職人と文化体験をしたり、お茶を飲みながら地元の食材を召し上がってもらう取り組みを始めた。弊社は、世の中の効率化が進みメタバースとかそんな時代になっても、いまだにコツコツと文化を継承している企業。私ができることは織物文化を通して地域の魅力を発信していくことだという思いでやっている。

弊社の存在価値は産地のみなさまの生活の上に成り立っているということで、愛と感謝、そういうものが南魚沼をPRする一つのキーワードかと思い「Thanks with Love」を提示した。



黒木氏：

私は宮崎生まれ、横浜育ち、現在も普段は都内の証券会社に勤める会社員。南魚沼と接点を持ったのは、2017年に国際大学へ社費留学させてもらったことがきっかけ。国際経営学研究科に入学したが、日本において最もグローバルな環境を体感しながら学べるMBAだと思っている。世界約50カ国から集まった学生たちと寝食を共にしながら2年間過ごすわけだが、せっかくならばグローバルな環境でのマネジメントを実際に体現しようと思い、入学当初から学生会に入り色々な活動をした。

その中で一つ課題だったのが地域との交流。学業の傍ら六日町を飲み歩く中で地元の先輩方とのご縁を賜り、そういった地元の皆様にご協力いただいて国際大学の留学生と地元の皆様との大規模な国際交流イベントなど興してきた。このような経緯から、修了後も南魚沼市役所とのご縁を賜り、本業の傍ら、(一社)南魚沼まちづくり推進機構で南魚沼市の関係人口増加に向けてお手伝いさせていただいている。

地域課題解決のキーワードは「寛容」。原体験として、私はまさに「よそ者」としてやって来て、



30 過ぎの「若者」の立場でもあり、おかしなことをやっている「馬鹿者」という言葉も適切かもしれない立場。そういう者を南魚沼の先輩たちが寛容に受け入れて支援して下さったから、さまざまなイベントや取り組みができたという思いで「寛容」を挙げさせていただいた。

村木氏：

キーワードは「需要創造」を挙げたのだが、変えたい。「酒井智子さん」が良いなと思った。酒井さんみたいな方がいれば、需要はつくっていけるということ。需要創造が欠かせないというのは先ほどの講演でお分かりいただけたと思うが、問題はそれをどうやってやるか。結局、地域の人が自らの魅力を語らない限り、人の心には響かないので需要は生まれない。今日の事前の打ち合わせと最初のスピーチをお聞きして、あっ、こういう方がいれば大丈夫だと思った。じゃあ、第2、第3の酒井さんをいかにこの地域でつくるのが重要。



山形氏：

北海道森町で24年間行政職員をやっていた。昨年12月に独立して（一社）コード・フォー・ジャパンでお世話になりながら、地域のことに関して色々携わっている。仕事を辞めた理由の一端として、自分のまちのことをやっていくためには、行政だけではなく、両輪でいろいろやっていく必要があるだろうと思った。且つ、自分のまちのことを愛しているからこそ、地域全体を見ていかなければならないだろうと思った。地域では、いわゆる子供向けのITとか、デジタル機器を使ったワークショップなど地道に色んな活動を行っている。

キーワードは「気になるけど気にしない」。新しいことをやろうとすればするほど、いろんなことを言われる。いろんなことを言われたら、気になるけど気にしない方が良いなと思う。そういう声はすべてシャットアウトして、とにかくやってみる。チャレンジすることが非常に重要なポイントかなと思う。



庄司氏：

地域社会を良くしていくために、情報技術をどのように使えるのかということ进行研究している。今日は、地域社会を技術も使いながらどうやってうまく回していけるかの観点からお話したい。その地域社会にあるさまざまな資源、ヒト・モノ・カネ・情報いろいろあるが、そういうものの力を十分に引き出して、活用して、地域のことを自分たちで回していく、運営していく社会というのを作りたいという思いでやっている。

キーワードは「複属」。複数に属すということ。国際大学に勤めて、東京と南魚沼を行ったり来たりさせていただき中で、新潟県で自分に縁がある場所といえばここになる。私自身もいわゆる関係人口で、新潟で何かあれば一番気になるのは南魚沼市になる。もう一つ、逆方向の複属も考えたいと思っていて、つまり南魚沼の方が、東京なりどこか地方、世界に出て行って本当に深いかかわりをしてくれたら、きっとその地域の人もこっちに来て深いかかわりをするのではないか。そういう深いかかわりをお互い様でつくっていくような関係、どこか別の地域の人にここで複属してもらっただけではなく、南魚沼市の人もしろんなどころに複属するようなことを本日お話できればと考えている。



菊地：

まず「複属」について、酒井さんはご自身が複属といえる状況にあるということだが。

酒井氏：

高校までは南魚沼でお世話になって大きくしていただいた。その後、首都圏の学校に行ってもそのままそちらで暮らしていた。家業を継ぐ予定はなかったが、父が突然亡くなり、南魚沼と東京との二拠点生活をしている。

「気になるけど気にしない」にとっても共感した。和装業界は、織元が直接顧客に販売することはご法度といわれるような潮流がある中で、いろいろなことを言われたが、ポンっとショールームを東京に出した。それも一つの複属であるし、経済産業省認定の伝統振興協会に所属したり、関係があるところにはいろいろと顔を出している。それに、何かがあると市長にアポをとって市役所にお伺いする。さまざまなどころに「複属」している。

菊地：

市役所の方も温かく酒井さんを受け入れていれるところも「寛容」のエピソードかなと思うが、この地域は「寛容」だと思うか。

庄司氏：

色んな人が新しいチャレンジをできる場所にしていくためには「寛容」が必要だが、「気になるけど気にしない」のように、むしろ「寛容ではない」話もあるのだろうと想像した。

酒井氏：

やはり昔ながらの人が多いため、他所の家のことをとてもよく知っている。おとなしく家の仕事を手伝って、普通に過ごしていれば何も言われぬ。ただ、出る杭は打たれるというように、ちょっと変わったことをすると「あの子は昔あだった」とか、今は笑い話だが、自分の記憶から遠のいていることですら回りまわって耳に入ってくることもあった。市役所が一般の、ましてや住民票がない者の話を聞いてくれるのかという不安はあったが、市長はこの地域を良くしてい

こうという意識をお持ちで、ご相談させていただいている。そういう面では寛容であると思う。

菊地：

ここで、南魚沼ならではの課題解決策にフォーカスを当てて議論したい。まずは、先日7月30日に国際大学が南魚沼市事業創発拠点で行ったワークショップ「南魚沼ミライアイデアソン」の結果を簡単に皆さんに紹介したい。これは、主に南魚沼にお住まいの方や市内で事業を営まれている方と南魚沼の未来を一緒に考えるイベントとして実施したものである。

－「南魚沼みらいアイデアソン」報告－

【南魚沼ならではの課題】

（教育・就職）

人口減少により学校数が減少、近くに学校がない／就職先がない／給料が安い／魅力ある会社、働きたい会社が少ない

（生活）

買い物するには長岡まで行ってしまう／カフェが少ない／雪が多く不便／除雪

（交通・移動手段）

車がないと動けない／交通機関が少ない

（経済活動）

地域経済循環の機会創出／大型商業施設と地域商店の共存／専門店が少ない

（観光・インバウンド）

米、酒以外の地域資源の発信力がない

（その他）

進学先から戻ってくる人が少ない／高齢化、高齢者のみの世帯増加／自殺者が多い／女性が少ない／離婚率が高い

浦佐、塩沢、六日町の一体感がない／豊かだからハングリー精神がない

【魅力に通じる資源】

雪／山、川などの自然／米／日本酒／椎茸／四季がはっきりしている／子育て環境／東京から近い／モラルがある

【資源を使って課題をどう解決できるか】

国際大学の国際社会起業家プログラムの学生にも話をしてもらいながら、参加者全員で解決策（ビジョン）を考えた

アイデア①

（課題）地域のブラン力がない

（解決策）子育てのしやすさを強調して、若者をUターンラッシュさせる

アイデア②

（課題）雇用先がない

（解決策）国際大学の優秀な外国人留学生を活用して商社をつくる

アイデア③

（課題）移動手段がない

（解決策）車がなくても楽しめる部分を強調した旅プランの提案

アイデア④

（課題）冬の暮らしが不便、ハングリー精神が不足

（解決策）ドハマリうお「沼」のスローガンでキャンペーン



菊地：

改めて、みなさんに南魚沼ならではの課題解決策とは何か伺っていききたい。

黒木氏：

南魚沼しかできないエッジの立ったものをグローバルに発信していくことが大事で、そういった活動をやっていくには、南魚沼に関心をもってくれている人、一度でも来てくれたことがある人たちを関係人口として取り込んでいくことが必要。課題は、今までの既得権益ではなく、変化、チャレンジをして新しいものに取り組むこと。

酒井氏：

昔、スキー産業が入ってくる前から南魚沼には織物産業があった。その産業を支えてきたのは間違いなく女性の力。そういうところにスポットを当てて、そういうところもグローバルな視点で発信していきたい。そういう取り組みが面白いのではないかとシンプルに考えている。

(会場から拍手)

菊地：

保守的、旧態然とした価値観が次のステージに行く足枷になっているのではということだが。

山形氏：

ちょっと変わったことをしようするとネガティブなことばかり言われるが、気にしないで、ものをつくっていくとか、変えていくということが重要な視点ではないかと思う。

村木氏：

今回登壇のご依頼を受けた際、南魚沼市のことを当然調べた。画像検索で最初に見つけた「あ、これいいな」と思った写真が、女子力観光プロモーションチームが発信しているInstagramの写真だった。女性が活躍できる機会をつくるのが、閉塞した旧態依然の状態を変えるというのはいろんなところで感じている。現在6カ国にパートナーシップをもつエージェントチームをおいており、スタッフの8割が女性。彼女たちが活躍をして、瀬戸内の事例のような成果を一緒に生み出している。翻って日本に帰ってきて地域の会議に出ていくと、参加者のほとんどが男性。100%男性の会議もざら。女性がもっと活躍できる場をみんなが意識してつくるのが非常に重要と思う。

菊地：

庄司さんにもお伺いしたい。地域で実際に頑張っているが日が当たらないとか、そういうところはICT、情報技術の力で何か盛り上げることもできるかなと思うが。

庄司氏：

酒井さんの話の中でポロっと「住民票をもたない人の話も聞いてくれる」という話があったが、私と菊地さんは住民票をもたない地域のまちづくりにも関わって、住民票を持っている人と

持っていない人の扱いの差にとっても苦労している。その地域のことを思って、考えて、色々言ってくれる、動いてくれる人は、行政的な意味では市民ではないが、仲間で良いではないかと思う。関係を持っている人とのつながりを大事にしていくという意味では、今ある SNS やウェブなどは大いに活用できる。ここにいる人だけで何かをしようとするのは課題で、それを解決するために、使えるものをどんどん使ってつながりを強化すれば良いと思う。

菊地：

今のお話にすごく当てはまるのが黒木さん。黒木さんは在学中にめちゃくちゃ飲み歩いた結果、修了しても南魚沼にまだ半分関わってよと言われていたという認識で合っているか。

黒木氏：

ものすごくたくさん勉強している中で、隙間時間で飲み歩いていたわけだが、端的に申し上げるとその通り。私には地元がないが、はじめて「おかえり」としてくれる人たちがこの町にできた。だから居座ってしまったのが実態。

菊地

一回ディープに関わって、その後も定期的に来て何かを一緒にやってくれる人を増やしていくということがすごく大事だと思うが、「南魚沼ならではの解決策」として、具体的に何かアイデアをいただきたい。

黒木氏：

国際大学の修了生、特にまだ日本に残っている人たちに南魚沼にもう一度来てもらいたいと思っている。修了生はそれぞれの専門領域を活かして南魚沼市に貢献したいと思いながら、どこに、誰にアクセスしたら良いか分からない。私は現在、国際大学の同窓会の副会長のポジションも頂戴していることから、この橋渡しをして、まずはいろんな人に南魚沼に帰ってきてもらうためのアクションをしたい。

山形氏：

「待っているだけじゃなくて、行きなよ」ということ。せっかくだから、少しでもタッチポイントができた人たちのところには、とにかく行って、話をして、飲んで、飯を食って、笑って。とにかく交流すること。それがすごく重要なと思う。

庄司氏：

関係がある人に対しては「来なよ」という機会をつくってほしい。この機会に来なよとお誘いを投げてもらえると行きやすい。それによって、関係づくりがうまく動き出すのでは。

村木氏：

何をしたらいいかというアイデアはどんどん出てくるが、問題はそれを誰がやるのか、いつやるか、リソースはどうするかということ。これがついていかないと、決して実現することがな

いお話で終わってしまう。取り組みを推進するために責任を持って仕事をするための組織がそこにはないと実現できないことばかり。特に、交流人口対策とか移住政策はすごく時間のかかる仕事。長い時間をかけて仕事ができる体制、人材を育てないと成果は出ない。足元が固まらないと成果が出ない仕事なので、ぜひこの地域にそういったものをつくることをやっていただきたい。

酒井氏：

「雪国」「雪」に対してネガティブなイメージを持っている人が多いというのは、実は私もその一人。ぜひ冬の南魚沼の生活を体験していただいた上で、いろいろなアイデアをいただけると聞く耳をもてる。

菊地：

最後の論点になるが、「国際大学が南魚沼ならではの地域課題解決に貢献できることは何か」。

庄司氏：

僕は冬の雪に囲まれた生活に興味があって、むしろ2メートルの雪の中で過ごしてみたいと思う。そのような人に向けて国際大学がまさに「来なよ」というチャンスをつくってもらいたい。もう一つは、南魚沼の人が世界に出て行くきっかけを国際大学がつくれませんか。修了生の方々のところに南魚沼の方、あるいは企業の方がしばらく滞在して、その都市に一時期滞在したのだと思えるくらいの深い関係をお互い様でつくるお手伝いができたら世界が広がっていくのでは。

山形氏：

自分の行政経験の中で、どうしても解決したい課題に悩んでいたとき、当時の上司が「何のために地域に大学があると思っているのだ。大学に相談して、一緒に課題を解決しようって声を掛けにいけよ。」といわれたことが衝撃的だった。地域に何かの芽があるのであれば、まず声を掛けて一緒に話すことでいろんな視点が生まれる。こういうことが地域に大学のある強み。

村木氏：

行政での内部の仕事が長く、観光の世界に入ってまだ10年。最初は勉強の日々で、国内外の観光振興をやられている方々に色々聞いて回る期間が数年間あったが、海外から見た日本は我々日本側の人間では気づかないもので、気づきを得る機会を本当によく与えてもらった。国際大学は8割以上が海外の学生だと聞いているが、ぜひ言葉の壁を越えて、地域の方と積極的に交流していただきたい。それぞれの国から見た日本、南魚沼市がどういうふうに見えるか、客観的な目線が養われていく機会になる。留学生の皆さんにとっても、せっかく南魚沼にいらっしゃって日本の生活をされる数年間がすごく良い経験、良い思い出になると思う。そういったことを積極的に促すような機会をつくっていただきたい。

黒木氏：

多様化、脱凡庸が求められている中、マイノリティの力はすごく大事。南魚沼において外国人というのはすごくマイノリティで、その外国人が山ほどいる国際大学にもっと足を踏み入れている

ただきたい。踏み入れると自分がマイノリティになる。そこに世界が広がっていて、日本人が日本人らしく振舞っていると変なやつになる。国際大学の食堂は誰が使っても良いので、ぜひ足を踏み入れてその体験をしていただきたい。国際大学は訪ねて来て下さった方々があるままに国際大学を体験できるような場をつくっていただけると良いと思う。私もそこに関わっている一人として、これからも積極的な発信、中継ぎをしていきたい。

酒井氏：

これから南魚沼を担う若者たちと積極的に交流していただくと、すごくいろんな価値観が子どもたちにも芽生えて、もっともっと良い南魚沼になるのでは。ぜひ子どもたちと交流の機会を持っていただければと思う。

質疑応答

質問者：

問いが間違っているという指摘をしたい。実は、国際大学は南魚沼市の抱える固有の課題を解決することをやってきた。実績と人材で必要なものは全部そろっている。何が足りないかという、今まで自分たちがしてきたことの意義が足りていない。その意味で、2拠点性をもっているGLOCOMがどうやって魚沼に発展している、さらにはグローバルなソーシャルアントレプレナーを育てるといった観点から発展していけるのかという見解をモデレーターにお伺いしたい。

菊地：

おっしゃる通り。GLOCOMは六本木にあるが、正直なところ、これまで南魚沼との距離は遠かった。我々国際大学という括りで見ると、確かにこれまでにさまざまな取り組みをしてきた実績はあるが、おそらくその次の段階が求められていると思う。地域情報化あるいは除雪アプリをつくるというようなところから、市民の方々がそれを実感するまでのラストワンマイルを、これから国際大学の浦佐と六本木が連携しながらやっていくことが必要だと考える。

パネルディスカッション②「外国人の地域社会での活躍」

- モデレーター：国際大学 GLOCOM 主幹研究員／研究プロデューサー 小林 奈穂
- パネリスト；
 - 国際協力機構（JICA）上級審議役 宍戸 健一 氏
 - 株式会社高木屋代表取締役 高木 義夫 氏
 - 国際大学国際経営学研究科 クェク・ローレンス（交換留学先からオンラインで参加）
 - 南魚沼市産業振興部部長 腰越 勝利 氏

小林：

本セッションでは、担い手としての外国人の方々の受け入れにフューチャーして考えていきたい。ポイントは、異なる価値観や背景をもった外国人の方々が地域に加わることで、多様性によって課題解決のサイクルの新たな原動力が生まれ、地域の皆さんと外国人の皆さんとの科学反応が起き、地域の中にイノベーションを起こすことができたらということ。マイナスをゼロにもっていくとか、現状維持をするという課題解決だけではなく、その先の地域のみなさんの成長、発展に向けて外国人のみなさんの関わりをつくっていくという観点でお話を伺いたい。



宍戸氏：

JICA という開発途上国に援助する組織だと思われると思うが、3年ほど前から外国人の受入れに貢献する事業を進めている。

2010年から2020年までの10年間で外国人労働者数は2.5倍に増加。ただ、日本の産業を維持するために、2040年には674万人の外国人労働者が必要という調査結果がある一方で、アジアの国々も年老いていくこと、そして経済成長していることで賃金の格差が縮まっており、日本が外国人労働者を求めるときに来てもらえなくなるのではとシミュレーションしている。私たちの研究会では、外国人も夢をもって、日本で安心して活躍ができる社会をつくっていかなくてはならないと考えており、選ばれる日本、開かれた日本となるために、国際協力を戦略的に活用していくことを提唱している。また、日本に来る外国人労働者は一定以上の教育水準の方々が多く、そういう方々の中に日本に来たいというボリュームゾーンを増やしていくことが必要。加えて、ダイバーシティ社会を支える人材がこれまで以上に必要になってくる。



選ばれる日本であるために一つ大きなキーワードは人権問題。問題の根っこにあるのは、外国人と日本人の情報の非対称。日本での生活情報の発信、身近に相談できる人がいない人向けの相談窓口をパイロット的にスタートし、セーフティーネットの網に掛からないような外国人の状況を私たちが学んでいる。また、交流サイトを通じて職場以外の日本人との交流を促進している。

腰越氏：

南魚沼市の現状を簡単に紹介したい。南魚沼市は過去から外国人の多いまちと新潟県内でも認識されていた。それは、やはり国際大学があって、世界各国からの留学生が住んでいたから。

南魚沼市の外国人が働く環境にあるかについてデータをみると、コロナ禍によって外国人労働者の数は減少しているが、外国人労働者を必要とする事業者数は増えている。人口減少が進んでいる中で生産年齢人口もどんどん落ちている。そうした中で、外国人労働者



がどの地域でも必要だということが読み取れる。これからすると、外国人の方が働ける場所は非常に増えるだろうと感じる。また、南魚沼市の有効求人倍率のデータを見ると、一般事務職以外は労働者が枯渇している状態。条件によっては、外国人の方が入って来られて活躍される可能性は非常に高い。

高木氏：

私は東京出身で、魚沼の工場をつくったのが今から30年前。起業当初はスキームのあおりで従業員を集めるのにとても苦労し、外国人のアルバイトに活躍していただいた時期があったが、企業の発展という観点からは常に人材不足、労働力不足であった。そこで、当時の研修制度を導入するために関越食品各協同組合という組合を設立した。目的は物流の合理化と外国人労働者の受入れ。そのときから研修制度を始めて、外国人労働者と本格的に関わるようになった。どうして私がここで30年間も事業をやれたかという、外国の方に助けてもらったことが一番大きな要因。



東日本大震災のとき、大変お世話になっていた三陸の取引先がみんな流されてしまったことがきっかけで技能実習生監理団体の許可を拡大し、今では全国の仕入れ先や販売先にまで展開するようになった。地域が拡大するとともに、通訳も組合で採用し、技能実習生を派遣するエリアの通訳として常駐させることを始めた。今では全国に合計で20名ほどの外国人の通訳が正社員という形で働いている。

クエク：

大学4年生のときに埼玉・セブものづくり人材育成事業に参加して日本の文化、考え方、ものづくりについて学び、これがきっかけで日本企業に採用された。就職した会社は太陽光発電の検査装置をつくる小会社。エンジニアとして電器やソフトウェア開発、光学設計などさまざまな仕事を体験した。エンジニアとしてマネジメントの重要性を認識し、それを学ぶために会社を辞めて国際大学に入学した。



外国人として経験した苦労と大変だったことを3つ話したい。まずは「言葉の壁」。日本に来たときには日本語が全く話せず、会社でのコミュニケーションや生活もすごく大変だった。どんなに英語のレベルが高くても、日本語ができないと気持ちを表すのがすごく難しかった。次は、国際大学の春学期に学んだ「ものづくりは人づくりと同じ」ということ。会社が成功するためには人材育成が大事。日本人だけでなく外国人の社員のスキルアップもしなければならないと思う。最後に「Community Integration」。外国人は母国と日本の社会環境が全く違うので、日本のことを学び慣れないといけない。さまざまなイベントなどを通じて、日本人と外国人がもっとコミュニケーションをとり、お互いのことを学び、理解ができるようになると良いと思う。

小林：

人材育成の重要性のご指摘はとてもインパクトがあった。外国人の方々は期間的な問題があり、長い目線でのキャリアパスを描くのは難しいが、ご自身としてはロングスパンでキャリアを築くという計画のもとに日本での就労を選択肢に入れているところからのご指摘だったと思う。

人材育成の観点はどのように捉えているか。実践されていることがあれば教えていただきたい。

高木氏：

やはり最初は日本語。技能実習生や特定技能生については、最初の1年は徹底的に日本語教育をする。彼らの母国語に訳したマニュアルをつくっているが、それを教える現場の主力の職員、パートさんは日本語（魚沼弁）で話すため日本語が必須。一方、高度人材の職員は日本語に大きな問題はなく、一般の日本人と同じようにしっかりと社内教育することができている。

宍戸氏：

若くてこれからキャリアを付けていきたい人、家族と一緒に来日して安定・安全な暮らしをしたい人、短期でも良いという人、それぞれの立場によって日本に来るメリットやニーズが違っている。日本に来られる方にとってのモチベーションという意味での人材育成が大事。例えば、働いている間に学士、修士を取得できるような奨学金制度を構想している地域もある。

小林：

次に、課題解決のために誰が何をできるかという観点でお話を伺っていきたい。

高木氏：

円安が進み海外の方の日本に来る意欲が薄れてしまうことを心配している。そんな中で、日本が海外の方から選ばれるために努力しなければならないと思っている。高木屋がつくっている食品の衛生基準や ISO22000 の教育などを自分たちの強みにして、ものづくりのノウハウを一つの魅力にしていけたら良い。

腰越氏：

コミュニティの問題は非常に大きい。産業振興、観光を進めるため国際交流員を招いているが、彼らが日本語を話せることでいろんな地域の方々が受け入れてくれている。行政としても語学をどのように支援して、ベースとなる基礎的な生活支援、福祉を整備するかというのが課題。地域のコミュニティの垣根をなくすという視点は若者には根付いてきていて、これからますます進んでいくと思う。閉鎖的な考えをもつ世代もあるが、我々も含め対話によって受け入れる素地をつくることも大事かなと思う。

宍戸氏：

1990年の入管法改正によって、製造業を中心に北関東と東海地区に日系の方がたくさんいらっしゃる。すでに2代目、3代目が生まれてきているが、非常に所得が低く、特に年金を払っている年数が短いため、年金が低額しかももらえない人や社会保障が不当なくらい低い例を見ると、

長期で人を受け入れていくということは、過去の反省も含めて制度を考えなければならない。どういう形の制度を利用して、どういう方に入って来てもらいたいかを地域のみなさんが議論し、考えていくことが必要。大事なのは周りの人間関係をどうやってつくっていくか。

小林：

最後に、地域の大学として国際大学に求める役割について一言ずついただきたい。

高木氏：

私どもの管理団体で扱っている技能実習制度でも通信教育でインドネシアの大学の学位がとれるようなプログラムがあるが、外国人の方が日本で教育を受けられる場がもっともっと増えれば良いと思う。

腰越氏：

国際大学はすでに地域、行政とのつながりをもっていて、当然その関係性は今後も継続されるものだと思う。市では日本人の起業、若者の創業を積極的に後押ししているが、国際大学の優秀な留学生と地域の創業する若者とがコンタクトできる時間を増やすことも、将来的にグローバルな方向に広がる可能性に期待を込めて今後進めていきたい。

宍戸氏：

もうすでにやられていることかもしれないが、例えばインターンで地域の企業が抱える課題と一緒に議論し、共感するような機会や、同じ国から来ている技能実習生と留学生が本音で話せる場を提供して彼らの声を聞く機会をぜひつくっていただきたい。国際大学の学生は世界とつながる非常に重要なツール。南魚沼を世界にアピールする重要な地域の資源。

クエク氏：

国際大学は世界 50 ヶ国から学生が集まり、豊かな文化的多様性がある。国際大学が一番できることはコミュニケーション。お互いのことをもっと理解して社会問題を解決できるように、コミュニケーションをとることが必要。問題を解決するのは日本人だけではなく、日本人と外国人と一緒に解決する方が良い。

小林：

コミュニケーション、学び合い、そうしたプラットフォームとしての機能を国際大学としても担っていくことができたら良いと改めて感じた。今後もこうした場を通じて議論を深めていけたらと思う。

閉会挨拶

【国際大学副学長 加藤 宏】

冒頭、学長の伊丹から、このようなイベントは大学としての反省に基づいて始めたことであると申し上げた。これまで地域に対する溶け込みが足りなかったという反省に基づくさまざまな試みの一環が今回のこのイベントでもあった。これを息長く続けていきたい。また同時に、年に一回このようなイベントをするだけで終わりと思っているわけではなく、具体的な行動に、そして成果に結びつくようなものをこれからも続けていきたい。できることを着実にやっていきたいと思う。



<アンケートに寄せられたコメント（抜粋）>

- ・これからの南魚沼に希望をもてる話の内容がたくさんあった。
- ・先行事例や地域の課題解決について具体的話し合いをもってくれた。
- ・南魚沼地域の地域振興について、実体験に基づくお話を聞くことができた。
- ・地域振興に関して新しい視点を持つことができた。
- ・外国人の地域社会での活躍について、大学以外の立場の方からのお話を聞くことができ大変勉強になった。

など

以上